

平成16年2月期

決算短信(連結)



会社名 フロイント産業株式会社
 コード番号 6312

平成16年4月15日
 登録銘柄(店頭上場銘柄)
 本社所在地都道府県 東京都

(URL http://www.freund.co.jp)
 問い合わせ先 責任者役職名 経営管理本部長
 氏名 白鳥 則生

TEL (03)5908-2611

決算取締役会開催日 平成16年4月15日

米国会計基準採用の有無 無

1.平成16年2月期の連結業績(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

(1)連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月期	9,399	(3.5)	328	(78.9)	335	(258.4)
15年2月期	9,085	(12.3)	183	(63.9)	93	(85.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
16年2月期	26	(62.3)	2	87	-	-	0.5	3.5	3.6			
15年2月期	16	(94.7)	3	57	-	-	0.3	1.0	1.0			

(注) 持分法投資損益 16年2月期 - 百万円 15年2月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年2月期 4,457,710株 15年2月期 4,586,908株
 (期中平均株式数は自己株式数を控除しております。)
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

(単位:百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年2月期	10,135	5,750	56.7	1,313	61
15年2月期	8,880	5,936	66.8	1,314	81

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年2月期 4,366,950株 15年2月期 4,514,950株
 (期末発行済株式数は自己株式数を控除しております。)

(3)連結キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年2月期	636	140	380	1,271
15年2月期	378	75	333	1,195

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2.平成17年2月期の連結業績予想(平成16年3月1日~平成17年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,000	180	60
通期	10,500	560	270

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円 83銭

1. 企業集団の状況

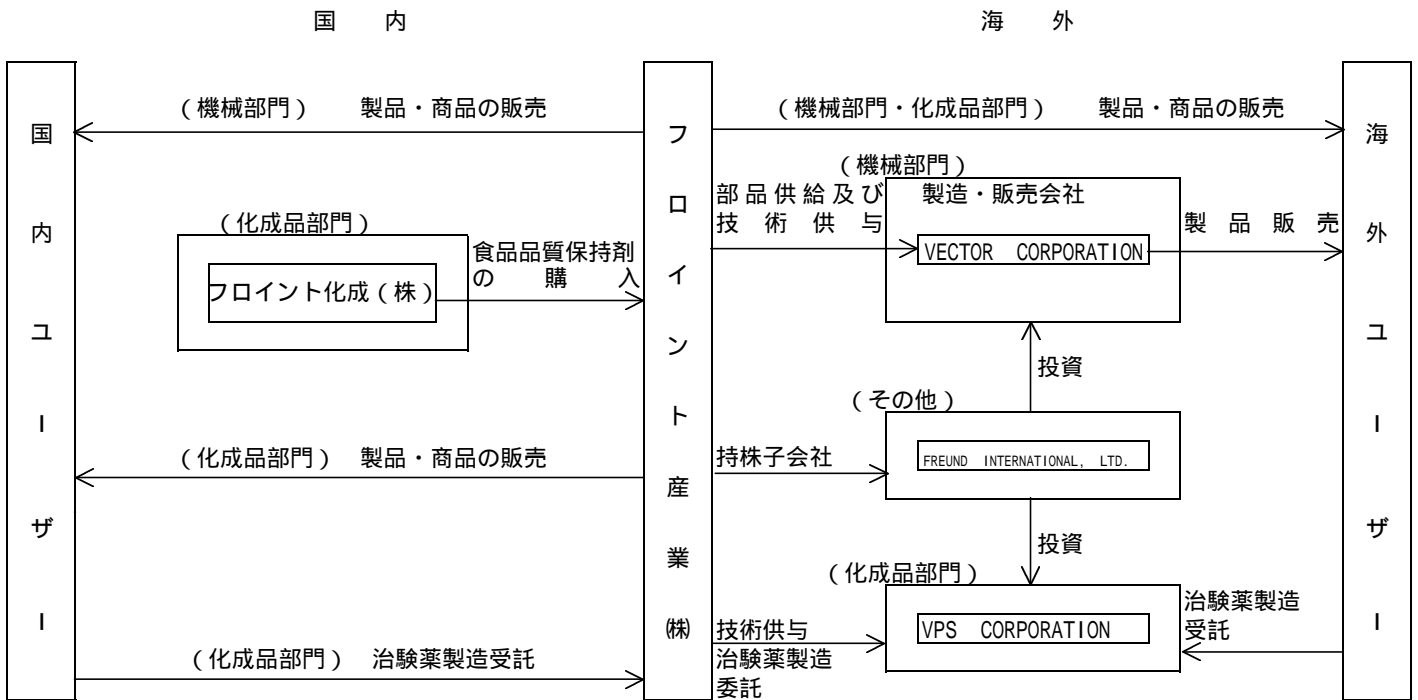
当社の企業グループは、フロイント産業株式会社（当社）及び子会社4社により構成されており、事業は機械装置、化成品の製造販売及び治験薬製造受託を行っております。

事業内容と当社及び子会社の当該活動にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社の企業グループが営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

区 分	主 要 製 品	主 要 な 会 社	
機 械 部 門	粉 粒 体 主 要 機 械 装 置 粉 粒 体 機 械 の プ ラ ン ト 工 事 計 器 ・ 部 品	製 造 ・ 販 売	当 社 VECTOR CORPORATION
化 成 品 部 門	医 薬 品 添 加 剤 、 栄 養 補 助 食 品	製 造 ・ 販 売	当 社
	食 品 品 質 保 持 剤	製 造	フ ロ イ ン ト 化 成 (株)
	製 薬 ・ 食 品 ・ 化 学 等 の 開 発 研 究 、 処 方 検 討 等 の 受 託 治 験 薬 製 造 の 受 託 及 び 仲 介	治 験 薬 製 造 受 託 及 び 仲 介	当 社 VPS CORPORATION

以上の企業グループ等について図示すると次のとおりであります。



(注) (1) ...連結子会社であります。
 (2) FREUND INTERNATIONAL, LTD. は関係会社に対する投資等を目的とする持株会社であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は1964年の創立以来、造粒・コーティング技術をキーテクノロジーとして、独創的な機械装置（ハード）並びに製剤技術（ソフト）を駆使した化成品を、医薬・食品・化学品メーカー等に提供し、確固たる基盤を確立するとともに、大きな社会的貢献を果たしております。

当社の特徴は「創造力で未来を拓く」をモットーに「5つの創造」を掲げております。

5つの創造とはすなわち、

- ・独創性豊かな製品の創造
- ・先見力で新しい市場ニーズの創造
- ・組織を活性化する経営基盤の創造
- ・困難に立ち向かうチャレンジ精神の創造
- ・潤いのある人間関係の創造

であり、ハードとソフトを一体化した技術開発力を駆使し、研究開発に専念しております。

今後も引き続き、研究開発型企業として、創造力とチャレンジ精神をもって事業展開を図り、より健全な企業成長と一層強固な経営基盤を構築し、株主、お客さま、社員などステークホルダーの円滑な関係を維持するとともに、社会への貢献を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主価値の極大化を経営の重要課題と位置付けており、安定した配当を継続実施し、さらに向上させていくことを基本的な方針としております。

内部留保資金につきましては、環境の変化に対し機動的かつ適切に対処出来るよう、また将来の事業展開に向けて有効に活用してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針など

業績の動向などのほか、株価水準や内部留保資金の推移などを慎重に見極めたうえ、株式の流動性を高める手法の一つとして、株式の分割についても検討したいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社は、より収益力の高い会社を目指し、営業利益の絶対額確保を最優先すべき経営目標として掲げております。その為には、売上を伸ばしつつ、収益性にも配慮し、売上高営業利益率10%を目標として設定し、売上高と利益率のバランスのとれた成長を図りたいと考えております。

経営の効率性の観点から、中期経営計画（2003年2月期から2005年2月期の3ヶ年計画）ではROE10%を目標としております。グループ全体のキャッシュフロー確保の観点から、税金費用の節減を図るべく、在外子会社においては2002年より連結納税を導入しております。

また、ROAに代えて総資産営業利益率の漸増を目指しており、営業利益の確保とともに分母となる総資産のスリム化に取り組んでおり、預金・借入金の圧縮や事業保険積立金の見直しを実施しております。

さらに生産性の観点から、「一人当り営業利益」の向上を目指しており、社員一人ひとりの意識変革とスキルアップに努めております。

5. 中長期的な経営戦略

当社の中期経営計画（2003年2月期から2005年2月期）では、下記のとおり分野別に経営戦略を策定しております。

機械部門

- ・これまで主な対象としていた医薬・食品業界に加え、産業機械業界への取り組み強化と好調な受注に支えられ、受注高、受注残高とも伸長しております。
- ・当社と在外子会社VECTOR CORPORATIONとは親密に技術交流を図り、標準化の推進などによる原価低減に取り組んでおります。
- ・既製品の改良・改善に取り組んでおり、2000年に上市した多機能型の遠心転動型造粒コーティング装置「グラニュレックス」は、国内・海外で着実に販売実績を挙げております。

化成品部門

- ・自社生産品「ノンパレル」は、大手製薬会社からの増産要請に対応しております。
- ・食品品質保持剤では、開発品「アンチモールド・テンダー」を上市し、既存商品との差別化に取り組んでおります。

新規事業

- ・国内製薬会社から、米国での治験薬製造受託事業を軌道に乗せるべく積極的な営業活動に取り組んでおります。
- ・シームレスミニカプセルの本格的な生産体制を整え、受託事業の拡大に取り組んでおります。

研究開発

- ・医薬品製剤の核粒子として用いられているノンパレルの更なる微小化に成功するとともに、DMFへの登録()申請にも積極的に取り組んでおります。
- ・多機能賦形剤の開発に取り組んでおり、直接打錠用澱粉「パーフィラー102」を上市しました。
- ・水溶性皮膜処方の開発に取り組んでおり、2003年9月に、独自処方の食品用コーティング剤「水性シェラック液」を発表しました。

・DMF登録とは、

米国では、医薬品の承認を得るためには、その製剤原料である添加剤についても米国食品医薬品庁(FDA)へDrug Master File(DMF)登録、維持することが必要となっております。

当社では、既に自社生産品ノンパレル103、同105TのDMF登録を完了しています。

6. 会社の対処すべき課題

当社は、1997年に米国子会社VECTOR CORPORATIONを買収して以来、本格的な国際展開に乗り出しました。

同社は、1999年から2000年にかけて一時的な売上減少に見舞われましたが、その後、業績は急速に回復し、2003年は同社創業以来の受注高、期末受注残高を記録するに至りました。

この間、2001年には、東海岸にあった同社の研究部門を切り離し、当社の子会社として、国内製薬会社から米国での治験薬製造を受託するVPS CORPORATIONとして事業転換しました。

さらに、2002年には、VECTOR CORPORATIONの子会社で食品向け連続コーティング装置を担当するCOATING MACHINERY SYSTEMSを売却し、在外子会社に関わるリストラを完了しました。

これまで、在外子会社に対しては10百万米ドルを超える出資を行っており、在外子会社の収益力増強、とくにVPS CORPORATIONの早期黒字転換が、国際戦略を推進する上での課題であり、同時に両社が機能を発揮することを期待しております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社が継続して企業価値を高めていくためには、コーポレート・ガバナンスすなわち企業活動を律する枠組みの組織的な整備は重要な経営課題であると認識しております。

コーポレート・ガバナンス体制について

- ・監査役制度を採用しております。
- ・現在の取締役6名の中に社外取締役は選任しておりません。
- ・1名の常勤監査役は取引先金融機関出身であり、他の監査役3名はいずれも社外監査役です。
- ・社外役員の専従スタッフは配置しておりませんが、社内役員の専従スタッフ(経営管理本部)が兼務しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

・経営監視機能

2003年3月にグループ会社各社の統治状況を監視する会長職を新設し、業務執行管理を統轄する各社の社長の機能をチェックするなど、経営監視機能の強化に取り組んでおります。

・会計監査人の関与

経営の透明性をより一層向上させるべく、2003年6月より国内外一体となった円滑・迅速な会計監査態勢を再構築しております。

会計監査人からの会計上の指摘事項とともに、内部統制上の指摘事項についても速やかに直近の取締役会へ報告され、その解決状況については決着するまでフォローする体制としております。

- ・法令遵守
法令遵守の重要性に鑑み、すでに1980年代より社長直轄の薬事法規対策委員会を常設し、薬事法令等の遵守状況を監視するなど、潜在的なリスクに対する予防措置に全社を挙げて取り組んでいます。
- ・組織運営・業務運営の見直し
業務の効率化を図るとともに、適切な牽制機能、監視機能の確保や人為的なミスの回避など、組織・業務の再構築に向け全社的に取り組んでまいります。
- ・タイムリー・ディスクロージャー
株主、お客さまなどステークホルダーとの円滑な関係を構築、維持すべく、2003年3月にホームページを全面改定するとともに、同年5月より親しみ易くわかり易い視点から誌面づくりをし、株主通信（事業報告書）の発刊を開始しました。
また、年2回は決算説明会を定期開催するとともに、ホームページにても情報開示しております。
- ・規程の改訂
2004年2月に「内部情報および内部者取引管理規程」を改訂し、情報の開示に関する適正性、迅速性を確保するための社内体制を整備しました。

3. 経営成績

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、世界景気の回復を背景とした輸出と設備投資に支えられ、製造業を中心に企業部門の業績は回復し、金融不安やデフレ圧力は徐々に後退し、景気回復の裾野は広がっております。

一方、当社グループの主要ユーザーであります製薬業界は、国内市場の伸び悩みや巨大外資の本格攻勢を受け、生き残りをかけた再編成時代を迎えております。

このような状況のもとで、当社グループは機械・化成品ともども独創的な新製品の開発により、顧客ニーズを捉えた効率的な営業活動を展開するとともに、積極的に新規分野への開拓を図ってまいりました。

<連結業績について> (単位：百万円)

	平成15年2月期	平成16年2月期	増減額	増減率
売上高	9,085	9,399	314	3.5%
営業利益	183	328	144	78.9%
経常利益	93	335	241	258.4%
当期純利益	16	26	10	62.3%

売上高

国内では、機械部門は好調な受注に支えられ、化成品部門についても安定的な増収基調で推移し、売上高は7億1,560百万円、前連結会計年度比5.2%の増加となりました。

海外では、米国子会社VECTOR CORPORATIONは、前連結会計年度にリストラ完了宣言を行い、当連結会計年度は北米のみならず世界各地からの受注に支えられましたが、売上計上の時期が次連結会計年度となることや、為替の影響などにより、売上高は2億2,430百万円、前連結会計年度比1.8%の減少となりました。

この結果、総売上高は9億3,990百万円、前連結会計年度比3.5%の増加となりました。

営業利益

売上高の伸長による売上総利益の増加と、グループ全体での経費圧縮に努めた結果、営業利益は3億2,800百万円、前連結会計年度比78.9%の増加となりました。

経常利益

預金・借入金の圧縮による金融費用の軽減や、為替変動リスクを極小化すべく外貨建資産の圧縮に努めた結果、経常利益は3億3,500百万円、前連結会計年度比258.4%の増加となりました。

当期純利益

本社移転に関わる一時費用や、米国子会社VPS CORPORATIONが保有していた繰延税金資産の取崩しを吸収して、当期純利益は2,600百万円、前連結会計年度比62.3%の増加となりました。

セグメント情報

事業の種類別セグメント

- ・機械部門においては、外部顧客に対する売上高は5億7,310百万円（前連結会計年度比2.7%増）と増加し、営業利益は消去又は全社調整前で3億9,800百万円（前連結会計年度比43.5%増）と増加しました。
- ・化成品部門においては、外部顧客に対する売上高は3億6,800百万円（前連結会計年度比4.7%増）と増加し、営業利益は消去又は全社調整前で2億4,500百万円（前連結会計年度比71.6%増）と増加しました。

事業の所在地別セグメント

- ・日本での外部顧客への売上高は7億1,560百万円（前連結会計年度比5.2%増）と増加し、営業利益は消去又は全社調整前で6億5,500百万円（前連結会計年度比25.7%増）と増加しました。
- ・北米での外部顧客への売上高は2億2,430百万円（前連結会計年度比1.8%減）と減少し、営業利益は消去又は全社調整前で3,400百万円の損失となりました。

2. 次連結会計年度の見通し

<連結業績予想について>		(単位：百万円)		
	平成16年2月期	平成17年2月期	増減額	増減率
売上高	9,399	10,500	1,101	11.7%
営業利益	328	550	222	67.6%
経常利益	335	560	225	67.0%
当期純利益	26	270	244	917.3%

次連結会計年度につきましては、利益の絶対額確保と付加価値生産性の向上を掲げている中期経営経営計画の最終年度を迎えるにあたり、機械部門の次連結会計年度年初受注残高は、国内では前連結会計年度対比倍増となり、米国子会社VECTOR CORPORATIONでは同社創立（1972年設立）以来の水準でスタートします。

化成品部門については、国内では近年、安定的な増収基調にあり、米国子会社VPS CORPORATIONに関わる引合件数は伸びているものの、委託会社側では時期を慎重に見極めており、また、治験薬製造の前段階にあたる製剤処方の検討依頼を受けるなどリードタイムの長期化が見込まれるものの、業績は着実に伸長しており、連結ベースでの売上高は過去最高を更新する見通しです。

なお、海外子会社の業績を円貨に換算する場合に使用される通期平均為替レートは、1ドル＝105円を予想しております。

3. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,271百万円となり、前連結会計年度末より76百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は636百万円となりました。
これは主に、前受金の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は140百万円となりました。
これは主に、固定資産の取得に充当したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は380百万円となりました。
これは主に、長短借入金の返済に充当したものです。

比較連結貸借対照表 - 1

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年2月28日)		当連結会計年度 (平成16年2月29日)		比較増減 (は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金		1,195,150		1,305,375	110,224	
2.受取手形及び売掛金*4		2,414,146		3,154,700	740,554	
3.たな卸資産		861,112		1,574,745	713,633	
4.繰延税金資産		152,754		146,567	6,186	
5.前払費用		74,081		75,536	1,455	
6.その他		201,957		118,271	83,686	
7.貸倒引当金		96,824		23,666	73,157	
流動資産合計		4,802,379	54.1	6,351,531	62.7	1,549,151
・固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物*1	1,701,597		1,780,978			
減価償却累計額	746,522	955,075	803,387	977,590	22,514	
(2)機械装置及び運搬具	241,069		175,730			
減価償却累計額	203,440	37,629	135,921	39,809	2,180	
(3)土地*1		1,352,706		1,350,342	2,363	
(4)建設仮勘定		32,545		44,764	12,218	
(5)その他	795,142		705,926			
減価償却累計額	453,345	341,796	433,523	272,402	69,393	
有形固定資産合計		2,719,753	30.6	2,684,910	26.5	34,843
2.無形固定資産						
(1)連結調整勘定		128,411		91,943	36,468	
(2)ソフトウェア		1,019		970	49	
(3)その他		5,948		5,948		
無形固定資産合計		135,380	1.5	98,862	1.0	36,518
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券		218,098		227,839	9,741	
(2)長期前払費用		918		1,239	320	
(3)事業保険積立金		522,006		360,776	161,230	
(4)繰延税金資産		241,547		204,853	36,694	
(5)その他		244,137		298,538	54,401	
(6)貸倒引当金		3,695		93,368	89,673	
投資その他の資産合計		1,223,013	13.8	999,878	9.8	223,134
固定資産合計		4,078,147	45.9	3,783,651	37.3	294,496
資産合計		8,880,527	100.0	10,135,182	100.0	1,254,655

比較連結貸借対照表 - 2

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年2月28日)		当連結会計年度 (平成16年2月29日)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
・流動負債					
1. 支払手形及び買掛金 *4	1,032,306		1,920,977		888,670
2. 短期借入金 *1	100,000				100,000
3. 1年内返済予定の長期借入金 *1	99,840		79,200		20,640
4. 未払法人税等	5,302		109,794		104,492
5. 未払消費税等	10,484		1,087		9,397
6. 未払費用	298,837		343,741		44,904
7. 前受金	177,669		817,521		639,851
8. 賞与引当金	117,053		113,046		4,006
9. 繰延税金負債	67				67
10. その他	76,533		97,729		21,196
流動負債合計	1,918,094	21.6	3,483,099	34.4	1,565,004
・固定負債					
1. 長期借入金 *1	277,700		143,600		134,100
2. 退職給付引当金	93,222		73,090		20,132
3. 役員退職慰労引当金	251,513		271,513		20,000
4. 繰延税金負債			59,021		59,021
5. その他	6,985		37,431		30,446
固定負債合計	629,421	7.1	584,656	5.8	44,764
負債合計	2,547,515	28.7	4,067,755	40.2	1,520,239
(少数株主持分)					
少数株主持分	396,710	4.5	317,199	3.1	79,511
(資本の部)					
資本金 *2	1,035,600	11.6	1,035,600	10.2	
資本剰余金	1,282,890	14.4	1,282,890	12.7	
利益剰余金	3,746,004	42.2	3,717,506	36.7	28,498
その他有価証券評価差額金	9,336	0.1	2,389	0.0	11,725
為替換算調整勘定	71,402	0.8	160,383	1.6	88,980
自己株式 *3	47,454	0.5	127,774	1.3	80,320
資本合計	5,936,301	66.8	5,750,227	56.7	186,073
負債、少数株主持分及び資本合計	8,880,527	100.0	10,135,182	100.0	1,254,655

比較連結損益計算書

(単位：千円)

連結会計年度 科目	前連結会計年度 〔自平成14年3月1日 至平成15年2月28日〕		当連結会計年度 〔自平成15年3月1日 至平成16年2月29日〕		比較 増減 (は減)
	金額		金額		
			百分比		百分比
.売上高	9,085,287	100.0	9,399,383	100.0	314,096
.売上原価	6,014,322	66.2	6,201,801	66.0	187,478
売上総利益	3,070,964	33.8	3,197,582	34.0	126,617
.販売費及び一般管理費 *1*2	2,887,491	31.8	2,869,391	30.5	18,099
営業利益	183,473	0.2	328,190	3.5	144,717
.営業外収益					
1.受取利息	905		2,709		
2.受取配当金	2,908		3,073		
3.技術料収入	29,962		36,430		
4.受取賃貸料	17,673		11,746		
5.その他	7,601	59,050	32,149	86,110	27,060
営業外費用					
1.支払利息	24,580		6,959		
2.為替差損	84,600		24,317		
3.支払手数料			30,984		
4.その他	39,809	148,989	16,778	79,039	69,950
経常利益		93,534		335,262	241,728
.特別利益					
1.固定資産売却益*3	111		1,598		
2.投資有価証券売却益			6,113		
3.貸倒引当金戻入益	5,075		5,327		
4.預託金返戻益	3,200	8,386		13,039	4,652
.特別損失					
1.固定資産売却損	669				
2.固定資産除却損*5	1,258		14,911		
3.投資有価証券評価損	3,350				
4.子会社整理損*4	97,192				
5.本社移転費用			47,063		
6.たな卸資産評価損*6			11,401		
7.貸倒引当金繰入額			24,026		
8.その他		102,471	11,251	108,653	6,182
税金等調整前当期純利益		551		239,647	240,198
法人税、住民税及び事業税	111,555		166,267		
法人税等調整額	80,062	31,493	86,064	252,331	220,838
少数株主利益		48,401		39,225	9,175
当期純利益		16,357		26,541	10,183

比較連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日 〕	
	(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高				1,282,890		1,282,890
資本剰余金期末残高				1,282,890		1,282,890
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				3,818,447		3,746,004
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益				16,357		26,541
利益剰余金減少高						
1. 配当金		69,000			45,149	
2. 役員賞与		19,800		88,800	9,890	55,039
利益剰余金期末残高				3,746,004		3,717,506

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

連結会計年度 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成15年 2月28日〕	〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕
	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損益（損失）	551	239,647
減価償却費	186,287	158,015
連結調整勘定償却額	26,856	24,842
差入保証金償却額		9,535
預託金返還益	3,200	
投資有価証券売却益		6,113
投資有価証券売却損		1,633
投資有価証券評価損	3,350	
出資金評価損		5,976
子会社整理損	97,192	
賞与引当金の増減額（減少）	4,422	4,006
退職給付引当金の増減額（減少）	3,928	19,323
役員退職慰労引当金の増減額（減少）	8,500	22,496
貸倒引当金の増減額（減少）	19,662	19,005
受取利息及び受取配当金	3,813	5,783
支払利息	24,580	6,959
有形固定資産除却損	669	14,911
有形固定資産売却損	1,258	
有形固定資産売却益	111	1,598
事業保険積立金の解約損		2,836
売上債権の増減額（増加）	1,222,473	767,712
棚卸資産の増減額（増加）	158,053	792,570
仕入債務の増減額（減少）	815,621	901,887
未払費用の増減額（減少）		76,211
前受金の増減額（減少）	185,965	684,040
未払消費税等の減少額	3,963	6,212
為替差益・差損（差益）	15,517	7,160
本社移転費用		18,670
未払賃借料		36,370
その他資産の増加額	81,950	30,108
その他負債の増加額	70,040	67,131
役員賞与の支払額	19,800	9,890
小 計	688,491	654,014
利息及び配当金の受取額	4,534	5,783
利息の支払額	23,731	6,048
法人税等の還付額		43,837
法人税等の支払額	290,994	61,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,300	636,401
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,000	36,475
定期預金の払戻による収入	120,000	
有形固定資産の取得による支出	223,693	345,982
有形固定資産の売却による収入	113,770	143,688
投資有価証券の取得による支出	12,972	46,889
投資有価証券の売却による収入		62,423
事業保険積立による支出	13,218	21,369
事業保険解約による収入	938	179,763
保証金差入による支出		75,846
その他		100
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,175	140,787
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	468,140	154,740
少数株主からの増資払い込み額	155,584	
自己株式取得による支出	47,454	80,320
配当金の支払額	68,508	45,454
少数株主に対する配当金の支払額	4,521	
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,039	380,514
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	42,137	38,564
・ 現金及び現金同等物の増減額（減少）	72,052	76,535
・ 現金及び現金同等物期首残高	1,267,203	1,195,150
・ 現金及び現金同等物期末残高	1,195,150	1,271,685

<p style="text-align: center;">連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">項 目</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日 〕</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 (親会社及び国内連結子会社) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構造物 3年～45年 機械装置及び運搬具 4年～15年</p> <p>(在外連結子会社) 定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 (親会社及び国内連結子会社) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(在外連結子会社) 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 (親会社及び国内連結子会社) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (在外連結子会社) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、親会社及び国内連結子会社は支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

連結会計年度 項 目	前連結会計年度 [自 平成14年 3月 1日] [至 平成15年 2月28日]	当連結会計年度 [自 平成15年 3月 1日] [至 平成16年 2月29日]
	役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同 左
(4)重要なリース取引の処理方法	(親会社及び国内連結子会社) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(5)消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同 左
(6) 1株当たり情報	_____	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、「1株当たり当期純利益」が3円8銭減少しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却につきましては10年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示の変更

前連結会計年度 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日 〕
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度では、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「支払手数料」は、営業費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「支払手数料」は12,082千円であります。</p> <p>(キャッシュフロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュフローの「未払費用の増減額」は、前連結会計年度までは「その他負債の増減額」に含めて表示しておりましたが、金銭的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他負債の増減額」に含まれている「未払費用の増減額」は5,763千円の増加であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日 〕
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きの規定を適用し、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年 2月28日)	当連結会計年度 (平成16年 2月29日)																										
<p>*1.担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p style="text-align: center;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: right;">585,898千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,179,284千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,765,182千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99,840千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">177,700千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">377,540千円</td> </tr> </table>	建 物	585,898千円	土 地	1,179,284千円	計	1,765,182千円	短期借入金	100,000千円	1年内返済予定の長期借入金	99,840千円	長期借入金	177,700千円	計	377,540千円	<p>*1.担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p style="text-align: center;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: right;">532,550千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,056,222千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,588,772千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">79,200千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,600千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">122,800千円</td> </tr> </table>	建 物	532,550千円	土 地	1,056,222千円	計	1,588,772千円	1年内返済予定の長期借入金	79,200千円	長期借入金	43,600千円	計	122,800千円
建 物	585,898千円																										
土 地	1,179,284千円																										
計	1,765,182千円																										
短期借入金	100,000千円																										
1年内返済予定の長期借入金	99,840千円																										
長期借入金	177,700千円																										
計	377,540千円																										
建 物	532,550千円																										
土 地	1,056,222千円																										
計	1,588,772千円																										
1年内返済予定の長期借入金	79,200千円																										
長期借入金	43,600千円																										
計	122,800千円																										
<p>*2. 当社の発行済株式総数は、普通株式4,600,000株であります。</p>	<p>*2. 当社の発行済株式総数は、普通株式4,600,000株であります。</p>																										
<p>*3. 当社の保有する自己株式の数は、普通株式85,050株であります。</p>	<p>*3. 当社の保有する自己株式の数は、普通株式233,050株であります。</p>																										
	<p>*4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="text-align: center;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">80,082 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">86,711 千円</td> </tr> </table>	受取手形	80,082 千円	支払手形	86,711 千円																						
受取手形	80,082 千円																										
支払手形	86,711 千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日 〕																												
<p>*1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">695,256千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85,655千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">68,947千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,766千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">594,229千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">26,858千円</td> </tr> </table>	給与手当	695,256千円	賞与引当金繰入額	85,655千円	退職給付費用	68,947千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,500千円	減価償却費	57,766千円	研究開発費	594,229千円	連結調整勘定償却額	26,858千円	<p>*1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">786,135千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83,519千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">63,540千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48,443千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">481,627千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">24,842千円</td> </tr> </table>	給与手当	786,135千円	賞与引当金繰入額	83,519千円	退職給付費用	63,540千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,000千円	減価償却費	48,443千円	研究開発費	481,627千円	連結調整勘定償却額	24,842千円
給与手当	695,256千円																												
賞与引当金繰入額	85,655千円																												
退職給付費用	68,947千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	8,500千円																												
減価償却費	57,766千円																												
研究開発費	594,229千円																												
連結調整勘定償却額	26,858千円																												
給与手当	786,135千円																												
賞与引当金繰入額	83,519千円																												
退職給付費用	63,540千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	20,000千円																												
減価償却費	48,443千円																												
研究開発費	481,627千円																												
連結調整勘定償却額	24,842千円																												
<p>*2. 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">594,229千円</p>	<p>*2. 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">481,627千円</p>																												
<p>*3. 固定資産売却益 111千円は機械装置の売却によるものであります。</p>	<p>*3. 固定資産売却益 1,598千円は車両運搬具の売却によるものであります。</p>																												
<p>*4. 子会社整理損 97,192千円は COATING MACHINERY SYSTEMS, INC. に対するものであります。</p>																													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日 〕								
_____	<p>*5. 固定資産の除却損は、次のとおりであり、建物、建物附属設備は本社移転に伴うものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">13,341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,911千円</td> </tr> </table> <p>*6. たな卸資産評価損は仕掛品 11,401千円であります。</p>	建物	321千円	建物附属設備	13,341千円	工具器具備品	1,249千円	計	14,911千円
建物	321千円								
建物附属設備	13,341千円								
工具器具備品	1,249千円								
計	14,911千円								

(連結キャッシュフロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日 〕												
<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,195,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,195,150千円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	1,195,150千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	1,195,150千円	<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,305,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">33,689千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,271,685千円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	1,305,375千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	33,689千円	現金及び現金同等物	1,271,685千円
現金及び預金勘定	1,195,150千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金													
現金及び現金同等物	1,195,150千円												
現金及び預金勘定	1,305,375千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	33,689千円												
現金及び現金同等物	1,271,685千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日 〕				当連結会計年度 〔 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日 〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	727,584	483,203	244,381	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	899,767	610,822	288,945
そ の 他	61,485	36,884	24,600	そ の 他	51,985	37,781	14,203
ソフトウエア	104,380	71,610	32,769	ソフトウエア	104,380	92,486	11,893
合 計	893,449	591,698	301,751	合 計	1,056,132	741,090	315,041
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年 内		168,487 千円		1年 内		112,177 千円	
1年 超		150,181 千円		1年 超		214,287 千円	
合 計		318,668 千円		合 計		326,465 千円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額			
支払リース料		199,492 千円		支払リース料		195,232 千円	
減価償却費相当額		178,975 千円		減価償却費相当額		176,891 千円	
支払利息相当額		16,202 千円		支払利息相当額		12,703 千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年 内		60,769 千円		1年 内		48,234 千円	
1年 超		166,414 千円		1年 超		119,844 千円	
合 計		227,183 千円		合 計		168,079 千円	

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成15年 2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,449	8,210	2,760
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小 計	5,449	8,210	2,760
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	41,640	32,959	8,680
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	46,157	37,136	9,021
	小 計	87,797	70,095	17,701
合 計		93,247	78,306	14,941

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年3月1日至平成15年2月28日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	139,792

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他 投資信託				

当連結会計年度 (平成16年 2月29日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,586	10,775	3,189
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	22,499	25,469	2,970
	小 計	30,086	36,245	6,159
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	6,507	6,201	306
	小 計	6,507	6,201	306
合 計		36,594	42,447	5,853

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
62,423	6,113	1,633

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	185,392

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他 投資信託				

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)及び当連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度等を有しております。
また、総合型の厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務	258,664	296,131
(2) 年金資産	171,174	173,124
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	87,489	123,007
(4) 会計基準変更時差異の未処理額		
(5) 未認識数理計算上の差異	5,733	49,917
(6) 未認識過去勤務債務		
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	93,222	73,090
(8) 前払年金費用		
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	93,222	73,090

(注) 1. 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 総合型の厚生年金基金に関しては当社固有の債務額を算出することは不可能であるため、本年金基金に関する債務額は退職給付債務額に含めておりません。また、掛金拠出割合により算出した年金資産額は816,303千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自平成14年3月1日 至平成15年2月28日〕	当連結会計年度 〔自平成15年3月1日 至平成16年2月29日〕
退職給付費用		
(1) 勤務費用	81,026	82,011
(2) 利息費用	6,279	6,626
(3) 期待運用収益	4,825	1,469
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,072	466
(6) 過去勤務債務の費用処理額		
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	83,552	86,702

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、確定拠出型制度である中小企業退職金共済等に係る拠出金及び総合型の厚生年金基金に係る掛金については、「(1) 勤務費用」に含めて表示しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔自平成14年3月1日 至平成15年2月28日〕	当連結会計年度 〔自平成15年3月1日 至平成16年2月29日〕
(1) 割引率	3.0%	1.7%
(2) 期待運用収益率	3.0%	0.9%
(3) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数		
(5) 会計基準変更時差異の処理年数		
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年 2月28日)	当連結会計年度 (平成16年 2月29日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">60,909 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">36,891 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">34,416 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,537 千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,754 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">67 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">175,773 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金算入 限度額超過額</td><td style="text-align: right;">105,887 千円</td></tr> <tr><td>在外子会社税額控除繰越</td><td style="text-align: right;">19,303 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,138 千円</td></tr> <tr><td>在外子会社資産評価差額</td><td style="text-align: right;">101,555 千円</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,547 千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">* 在外子会社は当連結会計年度より連結納税制度を採用しております。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度は税金等調整前当期損失計上のため、記載しておりません。</p> <p>3. 平成15年 3月31日公布の改正地方税法により在外子会社を除き、法定実効税率が現行の42.1%から40.5%(標準税率に基づいて計算)になる見込みであります。</p>	未払費用	60,909 千円	貸倒引当金繰入超過額	36,891 千円	賞与引当金繰入超過額	34,416 千円	その他	20,537 千円		152,754 千円	未収事業税	67 千円	在外子会社繰越欠損金	175,773 千円	役員退職慰労引当金算入 限度額超過額	105,887 千円	在外子会社税額控除繰越	19,303 千円	その他	42,138 千円	在外子会社資産評価差額	101,555 千円		241,547 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">160,909 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">110,506 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,311 千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">39,573 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">31,705 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当</td><td style="text-align: right;">29,243 千円</td></tr> <tr><td>税額控除繰越</td><td style="text-align: right;">22,818 千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産引当金</td><td style="text-align: right;">16,069 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,394 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89,681 千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">550,212 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">154,527 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,684 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社資産評価差額</td><td style="text-align: right;">86,111 千円</td></tr> <tr><td>固定資産加速償却</td><td style="text-align: right;">15,533 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,639 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,284 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 292,400 千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>在外子会社の繰延税金資産に係る評価性引当金計上</td><td style="text-align: right;">52.5%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却費</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105.3%</td></tr> </table> <p>3. 地方税率等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更いたしました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,937千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が6,993千円、株式等評価差額金が56千円、それぞれ増加しております。</p>	在外子会社繰越欠損金	160,909 千円	役員退職慰労引当金	110,506 千円	賞与引当金	40,311 千円	未払費用	39,573 千円	貸倒引当金繰入	31,705 千円	退職給付引当	29,243 千円	税額控除繰越	22,818 千円	棚卸資産引当金	16,069 千円	未払事業税	9,394 千円	その他	89,681 千円	小計	550,212 千円	評価性引当額	154,527 千円	繰延税金資産合計	395,684 千円	在外子会社資産評価差額	86,111 千円	固定資産加速償却	15,533 千円	その他	1,639 千円	繰延税金負債合計	103,284 千円	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	在外子会社の繰延税金資産に係る評価性引当金計上	52.5%	連結調整勘定償却費	3.1%	住民税均等割等	2.6%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	105.3%
未払費用	60,909 千円																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	36,891 千円																																																																										
賞与引当金繰入超過額	34,416 千円																																																																										
その他	20,537 千円																																																																										
	152,754 千円																																																																										
未収事業税	67 千円																																																																										
在外子会社繰越欠損金	175,773 千円																																																																										
役員退職慰労引当金算入 限度額超過額	105,887 千円																																																																										
在外子会社税額控除繰越	19,303 千円																																																																										
その他	42,138 千円																																																																										
在外子会社資産評価差額	101,555 千円																																																																										
	241,547 千円																																																																										
在外子会社繰越欠損金	160,909 千円																																																																										
役員退職慰労引当金	110,506 千円																																																																										
賞与引当金	40,311 千円																																																																										
未払費用	39,573 千円																																																																										
貸倒引当金繰入	31,705 千円																																																																										
退職給付引当	29,243 千円																																																																										
税額控除繰越	22,818 千円																																																																										
棚卸資産引当金	16,069 千円																																																																										
未払事業税	9,394 千円																																																																										
その他	89,681 千円																																																																										
小計	550,212 千円																																																																										
評価性引当額	154,527 千円																																																																										
繰延税金資産合計	395,684 千円																																																																										
在外子会社資産評価差額	86,111 千円																																																																										
固定資産加速償却	15,533 千円																																																																										
その他	1,639 千円																																																																										
繰延税金負債合計	103,284 千円																																																																										
法定実効税率	42.1%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																																										
在外子会社の繰延税金資産に係る評価性引当金計上	52.5%																																																																										
連結調整勘定償却費	3.1%																																																																										
住民税均等割等	2.6%																																																																										
その他	1.8%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	105.3%																																																																										

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

項 目	前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)				
	機械部門	化成品部門	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
(1)外部顧客に対する売上高	5,582,687	3,502,599	9,085,287	-	9,085,287
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,582,687	3,502,599	9,085,287	-	9,085,287
営 業 費 用	5,304,675	3,359,341	8,664,016	237,797	8,901,814
営 業 利 益	278,012	143,258	421,270	237,797	183,473
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	3,182,272	3,133,969	6,316,241	2,564,285	8,880,527
減 価 償 却 費	80,284	92,000	172,285	14,001	186,287
資 本 的 支 出	132,375	95,713	228,088	10,140	238,228

項 目	当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)				
	機械部門	化成品部門	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
(1)外部顧客に対する売上高	5,731,345	3,668,037	9,399,383	-	9,399,383
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,895	-	20,895	20,895	-
計	5,752,241	3,668,037	9,420,279	20,895	9,399,383
営 業 費 用	5,353,391	3,422,232	8,775,624	295,568	9,071,193
営 業 利 益	398,849	245,805	644,655	316,464	328,190
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	4,562,510	2,968,517	7,531,028	2,604,154	10,135,182
減 価 償 却 費	70,382	72,552	142,935	15,079	158,015
資 本 的 支 出	78,931	212,835	291,767	54,215	345,982

(注) 1. 事業区分の方法

当連結事業グループの事業区分は、製品の種類、製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主 要 製 品
機械部門	粉粒体主要機械装置、粉粒体機械のプラント設備及び粉粒体関連機器、計器・部品
化成品部門	医薬品添加剤、食品品質保持剤及び栄養補助食品、製薬・食品・化学等の開発研究・処方検討等の受託、治験薬製造の受託及び仲介

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、237,808千円及び316,464千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,564,285千円及び2,604,154千円であり、主なものは当社での余資運用資金（現金）、事業保険積立金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

項 目	連結会計年度		前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)		
	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
(1)外部顧客に対する売上高	6,800,435	2,284,852	9,085,287	-	9,085,287
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,452	156,728	198,181	198,181	-
計	6,841,888	2,441,580	9,283,469	198,181	9,085,287
営 業 費 用	6,319,451	2,572,092	8,891,543	10,270	8,901,814
営 業 利 益	522,436	130,511	391,925	208,451	183,473
資 産					
資 産	4,437,525	1,885,914	6,323,440	2,557,086	8,880,527

項 目	連結会計年度		当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)		
	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業利益					
(1)外部顧客に対する売上高	7,156,150	2,243,233	9,399,383	-	9,399,383
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	115,975	171,828	287,804	287,804	-
計	7,272,125	2,415,061	9,687,187	287,804	9,399,383
営 業 費 用	6,617,114	2,449,590	9,066,705	4,487	9,071,193
営 業 利 益	655,011	34,529	620,482	292,291	328,190
資 産					
資 産	5,665,800	2,175,077	7,840,878	2,294,304	10,135,182

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米----米国、カナダ

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、237,808千円及び316,514千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,564,285千円及び2,294,304千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金)、事業保険積立金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

(単位:千円)

	北 米	そ の 他	計
海外売上高	1,798,933	929,195	2,728,129
連結売上高			9,085,287
連結売上高に占める海外 売上高の割合	19.8%	10.2%	30.0%

当連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

(単位:千円)

	北 米	そ の 他	計
海外売上高	1,941,085	568,810	2,509,896
連結売上高			9,399,383
連結売上高に占める海外 売上高の割合	20.7%	6.0%	26.7%

- (注) 1.国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。
2.各区分に属する主な国又は地域は
 (1)北米 米国、カナダ
 (2)その他 欧州、中南米等
3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日 〕
1株当たり純資産額 1,314円81銭 1株当たり当期純利益金額 3円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,313円61銭 1株当たり当期純利益金額 2円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,312円62銭 1株当たり当期純利益金額 1円41銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日 〕
当期純利益(千円)		26,541
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)		13,750 (13,750)
普通株主に係る当期純利益(千円)		12,791
普通株式の期中平均株式数(千株)		4,457

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成15年 2月28日〕		〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕	
機械部門	粉粒体主要機械装置 粉粒体機械のプラント設備及び 粉粒体関連機器	5,761,558		5,483,679	
化成品部門	医薬品添加剤 食品品質保持剤及び栄養補助食品 治験薬製造受託	2,116,647		2,209,437	
	合 計	7,878,206		7,693,116	

(注) 1.金額は販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成15年 2月28日〕		〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
機械部門	粉粒体主要機械装置 粉粒体機械のプラント設備及び 粉粒体関連機器	4,886,046	1,515,820	7,346,349	3,524,951
化成品部門	医薬品添加剤 食品品質保持剤及び栄養補助食品 治験薬製造受託	856,648	201,991	282,238	95,657
	合 計	5,742,694	1,717,811	7,628,587	3,620,609

(注) 1.金額は販売価額によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		〔自 平成14年 3月 1日〕 〔至 平成15年 2月28日〕		〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕	
機械部門	粉粒体主要機械装置 粉粒体機械のプラント設備及び 粉粒体関連機器	5,582,687		5,731,345	
化成品部門	医薬品添加剤 食品品質保持剤及び栄養補助食品 治験薬製造受託	3,502,599		3,668,037	
	合 計	9,085,287		9,399,383	

(注) 1.金額は販売価額によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。